

2022

中間

証券コード：2429

Business Report

第30期

中間株主通信 | 2022.1.1 ▶ 2022.6.30

Contents

- 01 Purpose | 当社グループの存在意義
- 02 トップインタビュー
- 05 セグメント別概況
- 07 Close-Up
- 08 連結決算情報
- 09 サステナビリティ
- 10 沿革／主な関係会社

 ワールドホールディングス
WORLD HOLDINGS



PURPOSE

当社グループの存在意義

世界中にあらゆる 人が生きるカタチを創造することで、 人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

世界中の人々が、より生き活きと活躍し生活できればこの世界はもっと幸せにあふれ、発展し、よりよい世界になっていく。
私たちの使命は、そんな生きやすく活力あふれた社会を創っていくことです。



人材教育ビジネス

「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活きと働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する



不動産ビジネス

「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで、生き活きと生きられる環境を提供し、自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで社会に貢献する



人が生きる
カタチ

情報通信ビジネス

「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り、社会の豊かさに貢献する



農業公園ビジネス

「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで、社会の持続的発展を下支えする



人的資本を高め、 多様な「人が生きるカタチ」を創造し続けます。

長引くコロナ禍やグローバルサプライチェーンの混乱に加え、地政学的リスクが発生するなど、事業環境が大きく変化するなか、「中期経営計画2026」で目指す持続的発展に向けた取り組みの現状と今後について、代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉に聞きました。

代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

2022年12月期 中間期：事業活動の概況

特に基幹事業の人材教育ビジネスが好調に推移したことに加え、不動産ビジネスにおいても計画以上の販売・引き渡しを進めたことでグループ全体として前期比・計画比ともに大きく上振れて着地しました。

2022年12月期中間期(以下「当上期」)は、長引くコロナ禍による影響に加え、円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高止まりなど、想定外の事業環境にありましたが、基幹事業である人材教育ビジネスは、大型案件の受注や請負案件の増加、そして生産性向上による利益率改善などが寄与し、計画以上に好調でした。不動産ビジネスでは、

下期に主要な物件の引渡しが集中するなか、当上期での前倒し計上等があり計画以上の推移となっております。以下に、セグメントごとの概要についてご報告いたします。

人材教育ビジネス | プロダクツHR事業

コロナ禍による上海でのロックダウンやウクライナ問題に起因し、お客様企業での部品調達難による生産調整や休業などが発生し、4~6月は一時的に若干伸び悩みましたが、特に半導体・部品関連分野での需要が好調で、当上期を通して順調に推移しました。

また、強みである「請負」「チーム派遣」案件の拡大、管理者の人材育成やDX化の推進などによる生産性向上、高単価案件へのシフトなども業績の底上げに寄与いたしました。下期以降も不透明な事業環境が想定

されませんが、スキルアップ教育の強化による社員の生産性向上を継続してまいります。

人材教育ビジネス | サービスHR事業

主力の物流分野においては、昨年開設した新拠点も順調に立ち上がり、また、新たな拠点・顧客開拓のための準備や、管理者層の人材育成などを推進いたしました。加えて、軽作業分野において、行政関連やワクチン接種関連の大型案件の受注があり、全体として好調な推移となりました。また、2月には、百貨店等の高質な接客販売サービスを提供する株式会社ディンプルがグループ入り(J. フロント リテイリング株式会社から発行済み株式の90%を取得)いたしました。今後、同社の持つ高いホスピタリティカを活かし、接客販売分野の強化を進めてまいります。

不動産ビジネス

物件価格の高止まりが続くなか、仕入れに関しては慎重なスタンスを崩していないものの、強みである不動産M&Aや事業用地創出のノウハウを駆使し、物件確保を着実に進めております。不動産事業では、各期の予算をいかに正確に実現するかが重要だと考えております。当社グループでは、常に2~3年先を見据え計画を進めております。計画比でしっかりとクリアしているかどうかをベンチマークとしていただければと思います。

情報通信ビジネス

販売代理店業界の変革期において、手数料収入が引き続き減少いたしました。業界における店舗の役割が変化するなか、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗を軸に、事業ポートフォリオの強化を進め

ております。特に、店舗においては端末機器の使い方をレクチャーするなど、ユーザーの皆様に寄り添う店舗のカタチを模索しております。

農業公園ビジネス

春の最繁忙期が特に好調で、各施設ともにコロナ禍以前のピークである2019年を超える入園者数となりました。当社グループが再生事業として請負し、6期目に入っておりますが、これまで培った施設管理運営ノウハウを活かし、既存施設の収益構造が改善しているとともに、管理施設数が着実に拡大しております。

農業公園は人間が自然のなかで生きていくために必要な施設であり、まちおこし・まちづくりに貢献する社会性の高い事業です。地域に新たな雇用を創出するという意味でも、中長期的視点で、大切に育成したいと考えております。

「中期経営計画2026」の実現に向けて

日本の労働人口の減少にどう向き合うか？

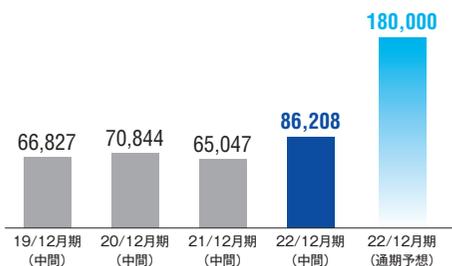
グローバルなサプライチェーンの分断や、円安、エネルギー価格の高騰によるインフレ経済の台頭など、企業を取り巻く環境が大きく変化しております。人材サービス市場においても、人材の流動化に対する事業会社のニーズがより顕在化してまいりました。

日本の労働人口はすでに減少傾向にあります。従来は高齢者や女性の活躍でその不足を補ってまいりましたが、今後数年のうちには団塊の世代が後期高齢者となり、労働人口不足が一気に顕在化します。この大きな変化に人材サービスを担う企業としてどう取り組むのか——。その解決には、働く人々の生産性向上が必須と考えております。

決算サマリー(2022年12月期 中間)

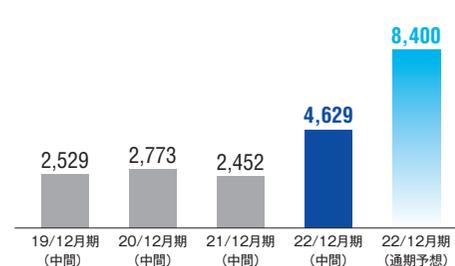
売上高

86,208 百万円 前年同期比 32.5% ↑



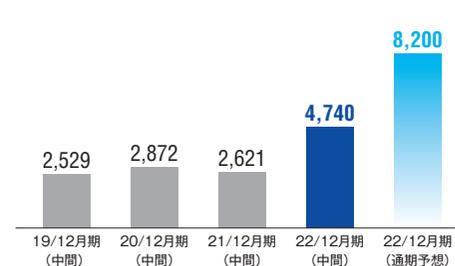
営業利益

4,629 百万円 前年同期比 88.8% ↑



経常利益

4,740 百万円 前年同期比 80.8% ↑



親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益

2,549 百万円 前年同期比 34.8% ↑



特にものづくり分野においては、IT化やDX化により、そして社員教育の強化を通じたスキルアップにより、働く人々の生産性を上げる。これは、働く人々の給与の向上につながり、進行するインフレへの対策ともなります。あるいは、海外からの労働者の方々に安心して働ける場を提供する。社会の喫緊の課題に向き合い、具体的な解決策を検討し、かつ数年内に実践していく必要があると強く感じております。

グローバルサプライチェーンの分断で、ものづくりの日本回帰が増えてくる可能性をも考慮すると、事業会社に代わり、人材サービス業者である当社が人材育成を担うカタチを早急に構築する必要があるでしょう。

サービス分野における事業の柱の創出

サービス分野では、主力の物流分野に加えて、接客販売分野において、対面による質の高いサービス提供に注力したいと考えております。その一環で、高いホスピタリティを誇るディンプル社がグループ入りいたしました。ディンプル社を通じて、デパートやモールなどの店舗で働く人々の商品説明などのスキルアップを目的とした育成を推進してまいります。当分野における人材プラットフォームを構築することが、物流分野に続く第2の柱となります。

第3の柱となるのが、JTBグループとの合併会社である株式会社JWソリューションです。「“ホスピタリティアウトソーサー”としてツーリズム産業の一翼を担う」ことを企業理念に掲げる同社では、「東京オリンピック2020」において、大きな実績を作らせていただきました。人々の移動が徐々に回復し、旅行者の数も増えて

きております。いよいよ本業が活発化してきた感があり、ツーリズム産業の振興に貢献していくためのカタチをお見せできる局面に入ったと考えております。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループでは、人材サービスを主とする企業として、人的資本を高めることが最も重要であると考えており、そして、人材の流動化、事業会社に代替する人材育成の2つが今後の成長の源泉になると考えております。さらに、トータルトップを目指すのではなく、人材教育ビジネスでは、ものづくり分野における「請負・受託」、そしてサービス分野における「物流」、「接客販売」、

「ツーリズム」それぞれでNo.1を、不動産ビジネスでは、「民間再開」No.1を目指すことで、当社グループの立ち位置を明確にしていきたいと思います。そして、このような方向性のもと、事業の裾野をさらに広げ、持続的な成長につなげたいと考えております。

人材教育、不動産、情報通信、農業公園の各ビジネスから成るバランスの取れた事業ポートフォリオを通じた高い成長と持続的な世界の創造に向け、新たな取り組みに挑戦する当社グループを、ステークホルダーの皆様におかれましては変わらずご支援くださいますようお願い申し上げます。

2022年12月期(中間)連結業績概況

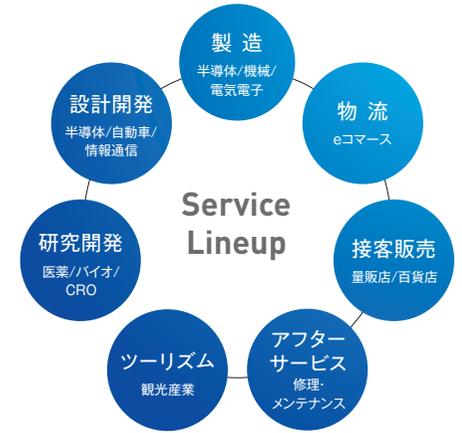
		2021年12月期(中間)		2022年12月期(中間)			2022年12月期(中間)(計画比)	
		実績(百万円)	利益率(%)	実績(百万円)	利益率(%)	前年同期比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
人材教育ビジネス	売上高	48,241		61,855		+28.2	6,424	+11.6
	セグメント利益	1,871	3.9	2,597	4.2	+38.8	1,757	+209.3
不動産ビジネス	売上高	10,481		17,551		+67.4	2,857	+19.4
	セグメント利益	400	3.8	1,587	9.0	+296.5	2,068	—
情報通信ビジネス	売上高	4,944		4,594		△7.1	△553	△10.8
	セグメント利益	93	1.9	76	1.7	△18.1	△60	△43.9
農業公園ビジネス	売上高	1,379		2,207		+60.0	216	+10.9
	セグメント利益	△95	—	184	8.4	—	69	+60.3
合計	売上高	65,047		86,208		+32.5	8,944	+11.6
	消去又は全社	181		183		+1.0	△339	△64.9
	営業利益	2,452	3.8	4,629	5.4	+88.8	3,495	+308.4



人材教育ビジネス

事業紹介

研究・設計・製造といった“ものづくり分野”における上流工程から下流工程、さらには物流・接客販売・ツーリズムといった“サービス分野”までも幅広くカバーした「業務請負・人材派遣」等の人材サービスを展開しています。これらの分野をシームレスに連携させることで、企業の幅広いニーズに応えるとともに、働く人には、多くのスキルアップ・キャリアアップの可能性を提供しています。



売上高
61,855 百万円

前年同期比
28.2%



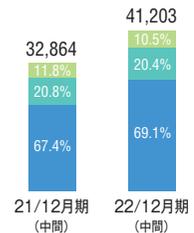
セグメント利益
2,597 百万円

前年同期比
38.8%



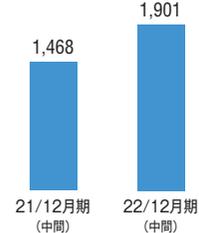
売上高

■ 製造 ■ 技術 ■ 研究開発



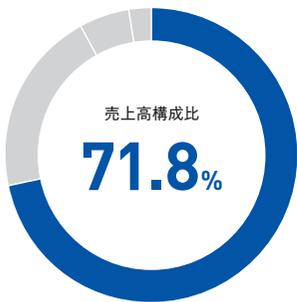
プロダクツ
HR事業

セグメント利益



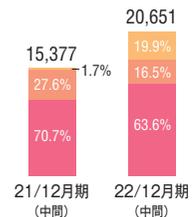
在籍数 ※3か月平均(名)

■ 製造 ■ 技術 ■ 研究開発



売上高

■ ロジスティクス ■ コールセンター・軽作業 ■ 接客販売・ツーリズム



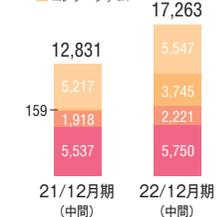
サービス
HR事業

セグメント利益



在籍数 ※3か月平均(名)

■ ロジスティクス ■ コールセンター・軽作業 ■ 接客販売・ツーリズム ■ コンソーシアム



2022年12月期(中間)概況

プロダクツ HR事業

- 的確なマーケティングにより製造分野・技術分野・研究開発分野ともに順調に推移しました。
- 半導体や電子部品関連等の大型案件の受注・継続に繋がったことや、管理者の人材育成・DX化等による生産性向上、高単価案件へのシフトなどが業績を底上げしました。
- 業界標準プラットフォームのシステム構築を目指し、(株)クラウドスタッフィングへ出資・協業するなど、新たな取り組みも推し進めました。

サービス HR事業

- 主力の物流分野は、新拠点が順調に立ち上がり計画通りに推移しました。
- 軽作業や接客販売分野では、行政関連やワクチン接種等の計画以上の大型案件を受注し好調に推移しました。
- 新グループ会社(株)ディンプルの高いホスピタリティを活かし、接客販売分野の強化、既存事業とのシナジーを図っています。



不動産ビジネス

事業紹介

デベロップメント関連、リノベーション関連、ユニットハウス関連などの現物不動産の他、新たな分野として不動産金融にも注力しており、総合不動産業として幅広い領域で事業を展開しています。

売上高

17,551 百万円 前年同期比 67.4% UP

セグメント利益

1,587 百万円 前年同期比 296.5% UP



売上高



セグメント利益



2022年12月期 (中間) 概況

下期に予定していた一部物件の前倒しでの引き渡し等により、計画を上振れて推移しました。仕入れは引き続き慎重に進めつつも、強みの不動産M&Aや事業用地創出ノウハウを駆使し、着実に来期以降の物件確保を進めています。本年度は主な物件の引き渡しが下期に集中する計画となっていますが、マンションや事業用地の販売も順調で計画以上に推移しています。



情報通信ビジネス

事業紹介

モバイルショップ運営を中心に、法人向けソリューションやテレマーケティングを行っており、モバイルショップでは、SoftBankショップやauショップ等、地域に密着した店舗展開をしています。

売上高

4,594 百万円 前年同期比 7.1% DOWN

セグメント利益

76 百万円 前年同期比 18.1% DOWN



2022年12月期 (中間) 概況

各通信キャリアの携帯電話料金の値下げやオンライン専用新プランの登場により、一ユーザーあたりの単価の減少等で手数料収入が減少しました。引き続き地域に根差した優良店舗網の構築及びポートフォリオ強化を推進します。



農業公園ビジネス

事業紹介

事業再生の実績と自社施設保有の強みを活かし、全国で15カ所の自然あふれる農業公園を展開しています。

売上高

2,207 百万円 前年同期比 60.0% UP

セグメント利益

184 百万円 前年同期比 279 百万円 UP



2022年12月期 (中間) 概況

2月が記録的な寒波の影響で入園者が前年同期を下回ったものの、それ以外では全ての月で前年を超え、第2四半期としてもレコードとなるなど好調に推移しました。4月には新たに岡山県美作市「大芦高原国際交流の村」の管理運営を開始しています。

中期経営計画2026の進捗

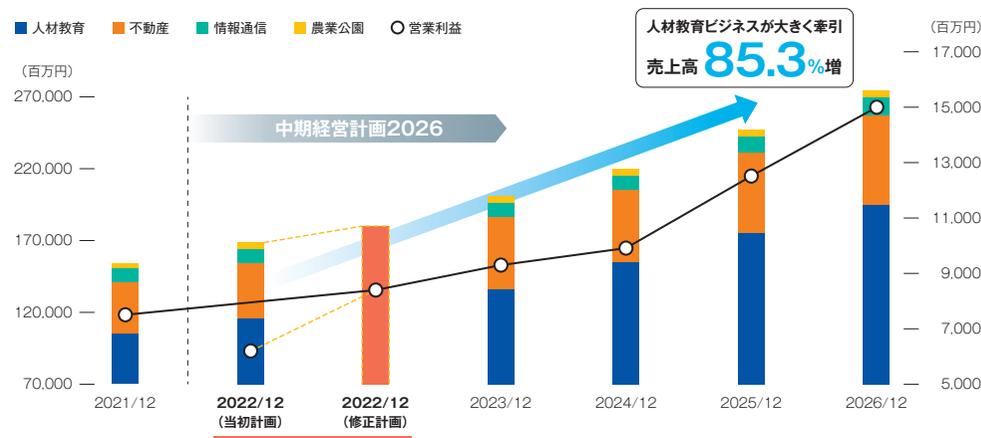
2022年2月24日発表の「中期経営計画2026」(2022年12月期~2026年12月期)では、基幹ビジネスである人材教育ビジネスをさらに加速度的に成長させ、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業公園ビジネスの4つのビジネスから成るバランスの取れた事業ポートフォリオにより、高い成長を実現し、持続的な世界の創造を目指します。

2026年度連結数値目標

売上高
2,750 億円
 (+77.8%)

営業利益
150 億円
 (+100.5%)

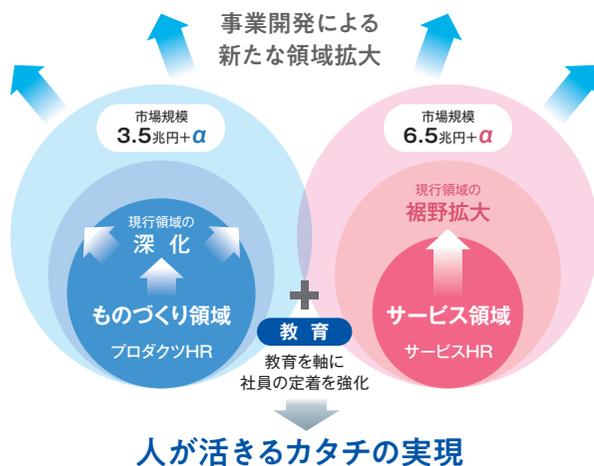
配当性向
30%



5カ年計画の初年度となる2022年12月期は順調な滑り出しとなりました。当中間期は、業績予想値に対して上振れる結果となり、また、通期業績予想についても、引き続き順調に推移することが見込まれることから上方修正を行いました。

「人材教育ビジネス」の戦略

基幹ビジネスの人材教育ビジネスでは、従来の主力領域であった「ものづくり分野」に、広大なマーケットを抱える「サービス分野」をもう一つの大きな柱に加えるという戦略を打ち出しました。この2つの柱で幅広い領域をカバーし、人材教育ビジネスの加速度的な成長に挑戦します。

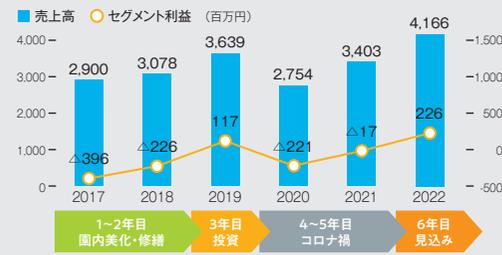


Pick-Up

農業公園事業における“人が活きるカタチ”

「自然」「地域」「子供」というテーマに着目し、新たな「未来のカタチ」を創造する農業公園ビジネスは、現在、全国15か所で自然あふれる屋外の公園施設を運営しています。地域密着型のビジネスであり、まちおこしや地域経済、雇用創出に貢献しています。何よりも未来を担う子供たちに自然あふれる環境で土に触れ、健康に育ってほしいという大きな想いで運営しており、社会性の高い大切なビジネスです。

- 2017年の(株)ファームのグループイン後、3年で黒字化を達成
- 2020~21年は、コロナ禍の影響があったものの、社会的認知の向上と、適切な誘引施策を進め、地域に必要な憩いの施設としてのプレゼンス向上を図り順調に推移



今年5月のゴールデンウィークの賑わい

「サービス分野」の新たな取り組み

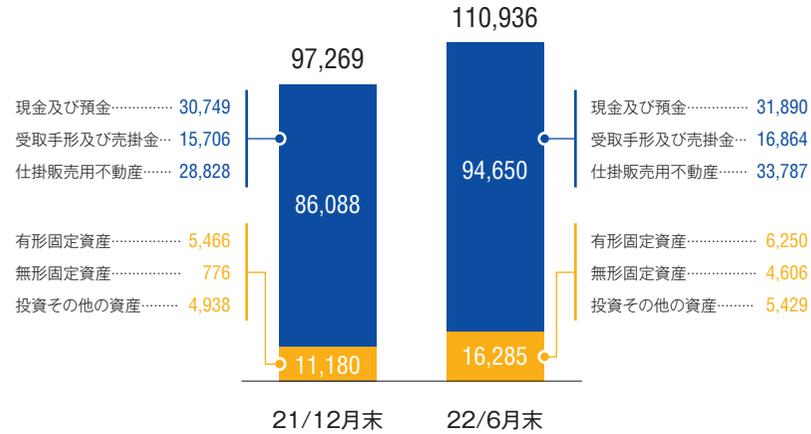
株式会社ディンプルがグループイン

従来、当社サービス系の事業は「物流」と「ツーリズム」が主体でしたが、2022年2月に、大手百貨店の接客販売の人材サービスを行っていた株式会社ディンプルがグループインしたことにより、「接客販売」も大きな柱に加わりました。サービス分野では、「物流」「ツーリズム」「接客販売」の3つの柱での成長を進めてまいります。

連結貸借対照表 (百万円)

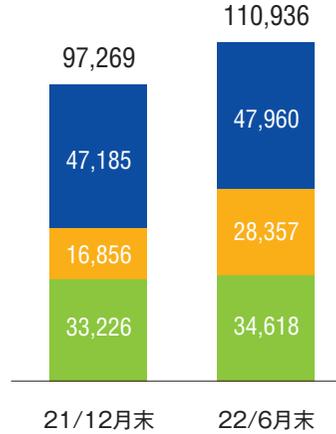
資産の部

■ 流動資産 ■ 固定資産

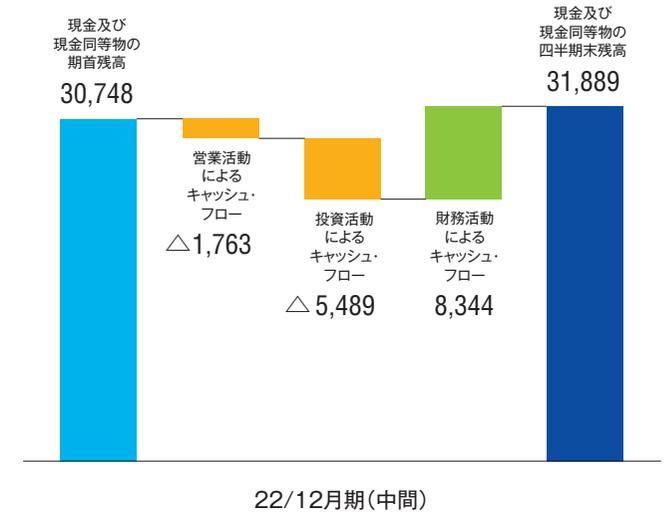


負債・純資産の部

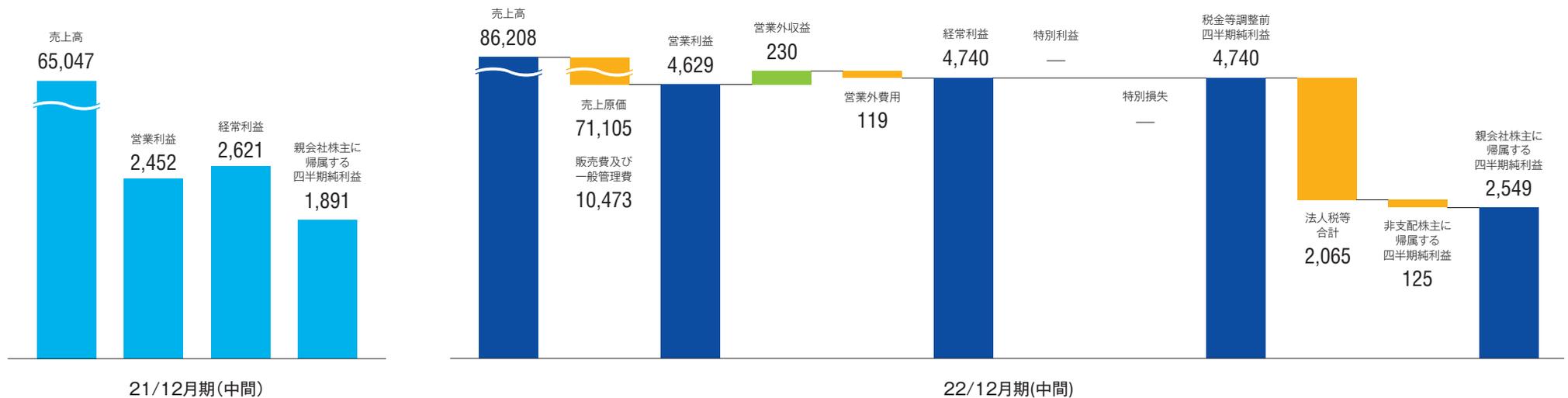
■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産



連結キャッシュ・フロー (百万円)



連結損益計算書 (百万円)



ワールドホールディングスのサステナビリティ

当社は『人が生きるカタチ』を創造し続けることで、人々の幸せと社会の持続的発展の実現を目指しています。
今後もグループ一丸となって社会的課題に向き合いながら、事業を通して課題解決に臨み、社会への貢献を果たしてまいります。

世界中にあらゆる
人が生きるカタチを
創造することで、
人々の幸せと社会の
持続的発展を実現する



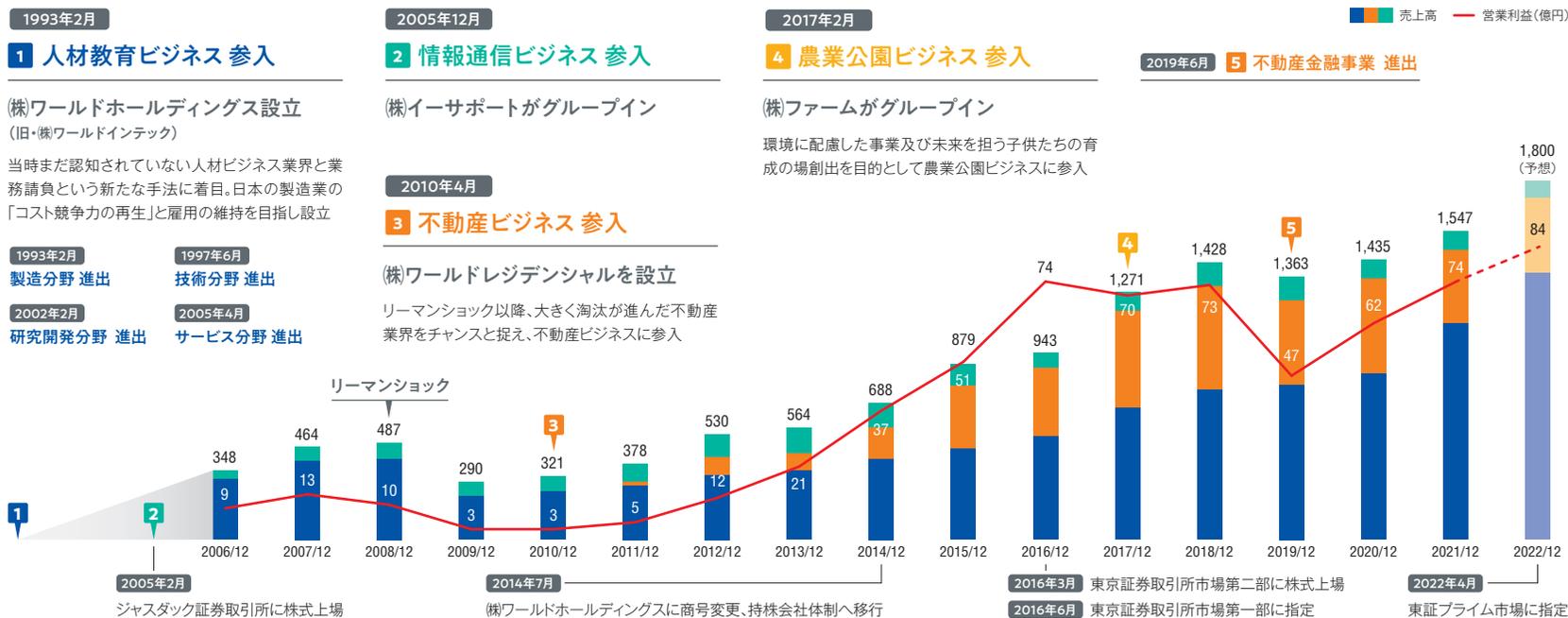
**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

私たちは持続可能な
開発目標 (SDGs) を支援しています。

不動産	農業公園	環境に配慮した暮らしやすい住設備を整え、人々が安心して生活できるまちづくりを進める	11 住み続けられるまちづくりを	環境 E
不動産	農業公園	自然を守り、地球資源を大切に、子供たちが健やかに成長できる環境を保つ	15 陸の豊かさを保つ	
人材教育		あらゆる人に適材適所な仕事を提供し、安定した生活基盤の構築を進めることで貧困をなくす	1 貧困をなくそう	社会 S
人材教育		人材育成・質の高い教育を行うことで、あらゆる人の潜在能力を開花させる	4 質の高い教育をみんなに	
人材教育		ジェンダーにかかわらず、あらゆる人が活躍できる働ける場所の提供を進める	5 ジェンダー平等を實現しよう	
人材教育		あらゆる人に適材適所な仕事を提供し、働く喜びを感じられる環境を創り、潜在能力を引き出すことで経済成長に繋げる	8 働きがいも経済成長も	
人材教育	情報通信	ものづくり産業を下支えするとともに、新たなインフラの普及により技術革新の基盤をつくる	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
人材教育	不動産	情報通信	17 パートナシップで目標を達成しよう	ガバナンス G
ガバナンスの強化		公正・透明・迅速なグループ全体のガバナンス強化・推進 コンプライアンスの徹底/リスクマネジメントの強化		

主なあゆみ

安定経営・バランス経営の原点は、当社代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉が1981年に総合不動産会社 みくに産業(株)(現・(株)ミクニ)を創業した時代にまで遡ります。不動産バブルの崩壊により、多くの同業他社が疲弊する姿を目の当たりにしたことで複数の柱による安定経営・バランス経営の重要性を認識。その後の複数ビジネスへの参入につながっていきます。



主な関係会社42社〈連結子会社37社・非連結子会社5社〉 (2022年6月末現在)

人材教育ビジネス 「働く」カタチ

ワールドインテック	台湾英特科	Advan 株式会社アドバン
ワールドスタッフワグ	WORLD INTEC AMERICA	Wakrak
ワールドコンストラクション	EngmaIntec	株式会社 久良田
JWソリューション	BeTTC九州地理情報株式会社	
TOHOWORLD	NIKKEN TECHNO CO., LTD.	
ディンプル	ワールドシステムサービス	
DOTワールド	CreationViewCo.,Ltd.	

不動産ビジネス 「まちづくり」のカタチ

ワールドレジデンシャル	ワールドミクニ
ワールドアイシティ	エムズワールド
ワールドウイステリアホームズ	オオマチワールド
ニチモリアルエステート	ワールドシェアセリソニア
コンパックス	
WORLD DEVELOPMENT INDONESIA	
MIKUNI	

情報通信ビジネス 「便利と安心安全」のカタチ

e-support	NETWORK SOLUTION
ベストITビジネス	ワールドスタイル

農業公園ビジネス 「未来」のカタチ

ワールドインテック	株式会社 クラウドデータ
-----------	--------------

金融関連

ワールドアセットマネジメント	みらい債権回収
ワールドキャピタルソリューション	

会社概要

(2022年6月末現在)

社名	株式会社ワールドホールディングス
設立	1993年2月12日
資本金	1,266百万円
代表者	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
従業員数	32,863名(連結)

【福岡本社】

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6F
TEL. 092(474)0555 FAX. 092(474)0777

【北九州本社】

住所 〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2
TEL. 093(581)0540 FAX. 093(581)0542

【東京本部】

〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留4F
TEL. 03(3433)6005 FAX. 03(3433)6003

事業内容 持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等
グループ全体の事業(人材教育ビジネス、不動産ビジネス、
情報通信ビジネス、農業公園ビジネス)

役員 (2022年7月1日現在)

代表取締役会長兼社長	伊井田 栄吉	取締役(独立社外)	長谷川 裕一
取締役	岩崎 亨	取締役(独立社外)	貫 正義
取締役	中野 繁	取締役(独立社外)	五十嵐 伸吾
取締役	湯川 均	取締役(独立社外)	竹村 滋幸
取締役	本多 信二	取締役(独立社外)	小野 和美
取締役	栗山 勝宏	監査役(常勤)	山村 和幸
取締役	塩見 政明	監査役(社外)	古賀 光雄
取締役(社外)	白川 祐治	監査役(社外)	加藤 哲夫
取締役(社外)	川本 惣一		

株式の状況

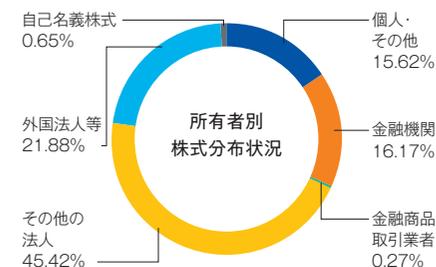
(2022年6月末現在)

発行可能株式総数 …………… 54,000,000株
発行済株式の総数 …………… 17,592,400株
株主数 …………… 2,614名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
みらい総研株式会社	7,965,000	45.57%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,063,100	6.08%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	1,049,193	6.00%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	780,000	4.46%
株式会社北九州銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	709,200	4.05%
安部 南鎬	500,000	2.86%
伊井田 栄吉	496,500	2.84%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	302,000	1.72%
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.71%
株式会社三菱UFJ銀行	180,000	1.03%

※持株比率は自己株式(113,573株)を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	毎年1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問い合わせ先 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://world-hd.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。